



平成28年8月19日

各位

会社名 日本社宅サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 笹 晃弘
(コード番号 8945 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 竹村 清紀
(TEL. 03 - 5229 - 8700)

(訂正・数値データ訂正) 「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成28年8月10日に発表いたしました「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付しております。

3. 訂正の内容

【訂正前】

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,716	2,065,366
売掛金	273,353	243,880
未収入金	195,313	196,031
営業立替金	1,220,922	1,363,760
商品及び製品	24,631	30,303
仕掛品	5,459	<u>33,773</u>
原材料及び貯蔵品	4,700	4,679
繰延税金資産	43,496	45,791
短期貸付金	290,000	-
その他	79,046	69,519
貸倒引当金	<u>△3,164</u>	<u>△2,774</u>
流動資産合計	3,757,475	4,050,331
<省略>		

【訂正後】

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,716	2,065,366
売掛金	273,353	243,880
未収入金	195,313	196,031
営業立替金	1,220,922	1,363,760
商品及び製品	24,631	30,303
販売用不動産	—	32,500
仕掛品	5,459	1,273
原材料及び貯蔵品	4,700	4,679
繰延税金資産	43,496	45,791
短期貸付金	290,000	—
その他	79,046	69,519
貸倒引当金	△3,164	△2,774
流動資産合計	3,757,475	4,050,331

<省略>

【訂正前】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

<省略>

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

【訂正後】

（５）連結財務諸表に関する注記事項

<省略>

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

以上